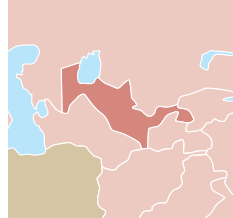




アジア ウズベキスタン



職業高等学校拡充事業

教職員研修等を通じた職業高等学校制度の整備・拡充により、若年層の人材育成に貢献

【外部評価者】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
大西 元/井ノ口 一善

レーティング

有効性・インパクト	b	総合評価 C
妥当性	a	
効率性	b	
持続性	b	

本事業の目的

ウズベキスタンの教育改革の柱である職業高等学校のうちモデル校である農業学校50校に対し、教職員のわが国における研修、教育用機器の供与を行うことにより、社会・経済体制の移行に必要な人材の育成をはかり、もって同国の市場経済の発展に寄与する。

借款契約概要

- 承諾額／実行額：63億4700万円／59億7300万円
- 借款契約調印：2001年1月
- 借款契約条件：金利0.75%、返済40年（うち据置10年）、二国間タイド
- 貸付完了：2005年9月
- 実施機関名：中高等教育省・後期中等専門教育センター

本事業実施による効果(有効性・インパクト)

生徒収容率は2008年現在、本事業対象の職業高等学校50校全体の平均で170%となっており、事業実施前の80%(2001年)よりも大幅に悪化したほか、目標値の120%を下回っている。また職業高等学校の増加率355%(2008年現在)も目標値の464%を達成していない。一部の供与機材(特に食品加工機器)が適切に運用されておらず、また多くの職業高等学校では供与機材の活用を考慮したカリキュラムが作成されていないとの指摘もある。一方、受益者調査からは授業内容の充実、教員の質の向上、学生の質の向上、学校運営の改善、卒業生の就職先企業の企業活動への好影響といった多くの事業効果が指摘されている。以上から本事業の実施により一定の効果発現が見られ、有効性は中程度である。

妥当性

本事業の実施は審査時および事後評価時ともに、開発ニーズ、開発政策と十分に合致しており、事業実施の妥当性は高い。ウズベキスタンの教育政策に大きな変更はなく、市場経済の動向に適した産業人材の育成は、依然として同国の最優先課題のひとつである。

効率性

本事業は、期間が計画を若干上回り、事業費も計画を上回ったため、効率性についての評価は中程度と判断される。事業費増の主要因は、一部の職業高等学校における追加土木工事が発生したことによる内貨分の増加である。加えて、職業高等学校の新設費用が当初予定より増加したことも影響している。

今後の展望(持続性)

教員による教育関連機器の操作スキルの未継承、一部の同機器のスペアパーツの確保困難、食品加工機器の保守管理水準の低さといった短期的課題を抱えている。一方で、中長期的には中央政府による維持管理予算が潤沢であり、教員、インストラクターに対する研修システムが充実している。加えてJICAが2007年に実施した追加支援調査によって、今後の成果発現が予想される。よって事業の持続性については中程度と評価される。

● 結論と教訓・提言 ●

以上より、本事業の評価は概ね高いといえる。教訓として、旧ソ連等の旧社会主義国家においては、法の執行や政府の諸手続きに時間を要するケースが多いことから、事業実施時にあらかじめ相応のリスクを見込んでおくことが挙げられる。

生徒収容率、生徒数増加率、職業高等学校数増加率の遷移

運用効果指標(単位)	基準値 (2001年)		目標値		実績値 (2008年10月)	
	全国	対象50校	全国	対象50校	全国	対象50校
生徒収容率(%)	80	80	120	120	150	170
生徒数増加率(%)	N.A.	N.A.	53	44	198	202
職業高等学校数増加率(%)	N.A.	N.A.	464	N.A.	355	N.A.

[出所]実施機関に対する質問票回答
(学校数増加率についてはJICA内部資料)

※ 本件を含むすべての事後評価報告書は、JICAウェブサイトの「事業評価→事後段階の評価(事後評価・事後モニタリング)」からご覧いただけます。(URL:<http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html>)